

2024 年度さくらねこ無料不妊手術事業

行政枠アンケート 集計結果

さくらねこ無料不妊手術事業とは

どうぶつ基金の「さくらねこ無料不妊手術事業」は野良猫や多頭飼育の猫に対して不妊手術を行い、猫への苦情や殺処分の減少に寄与する活動です。

2024 年度は 2,977 名の個人（一般枠）、37 団体、355 の行政と協働し、50,288 頭のさくらねこ無料不妊手術を実施しました。

一般枠での無料不妊手術実施数 17,077 頭

団体枠での無料不妊手術実施数 1,606 頭

行政枠での無料不妊手術実施数 30,482 頭

多頭飼育救済枠（行政枠）での無料不妊手術実施数 1,123 頭（うち犬 0 頭）

無料不妊手術実施頭数 総合計：50,288 頭

（各実施数は 2025 年 4 月 30 日時点の集計による）

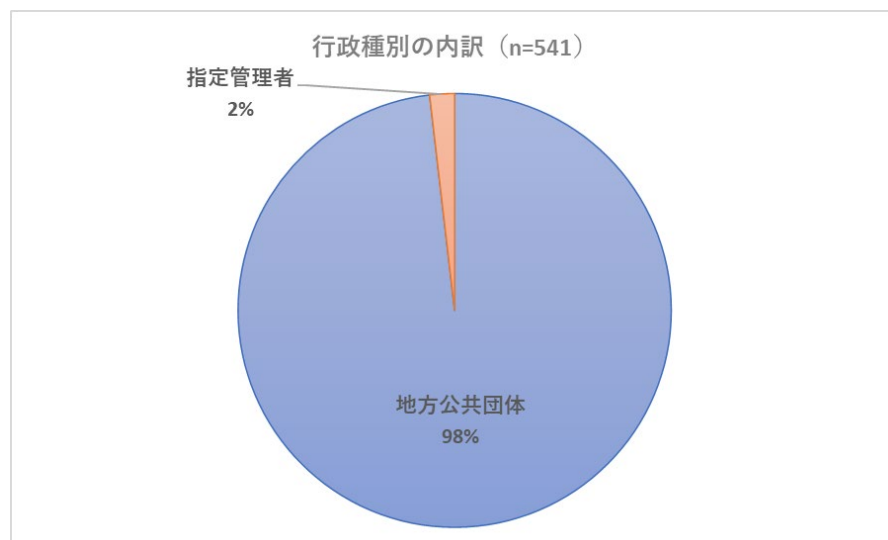
1. 行政枠ボランティアの属性

行政枠ボランティアとは、「さくらねこ無料不妊手術事業」に登録している協働ボランティアのうち、以下に該当する団体を指す。

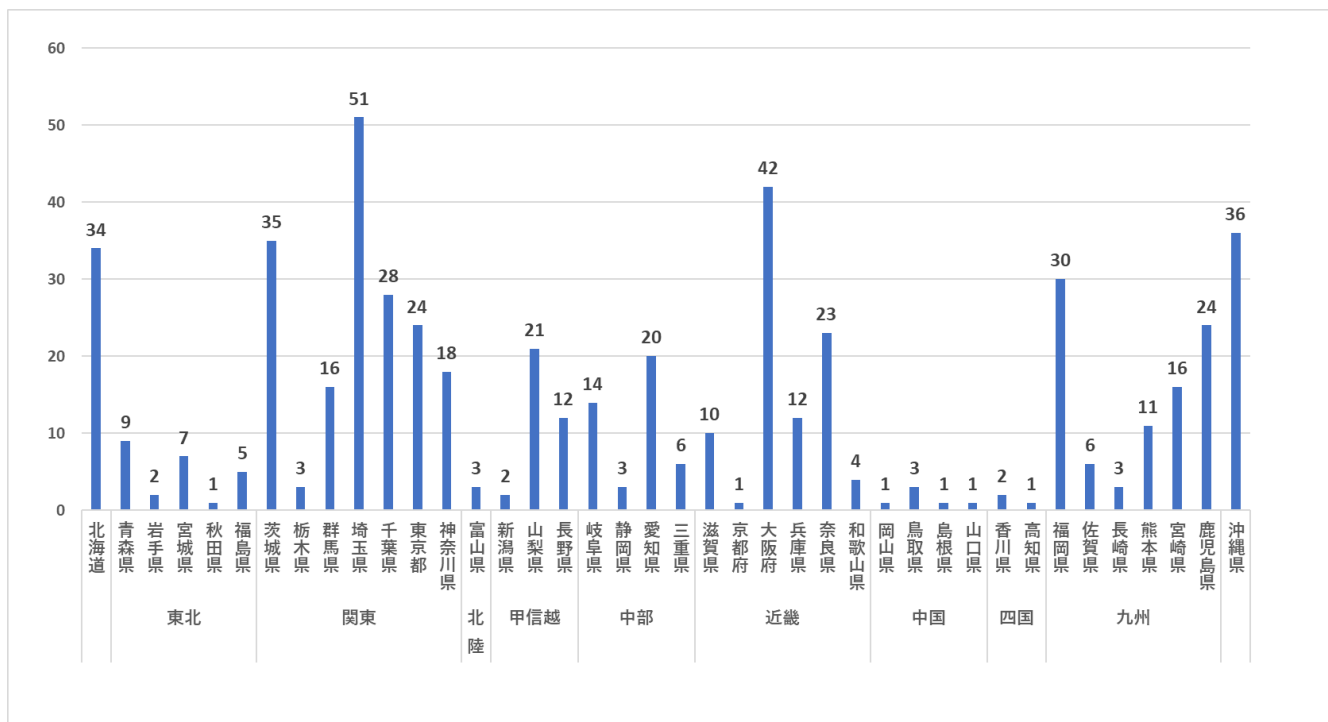
- 地方公共団体
- 地方公共団体が運営している施設（公園等）の管理を委託されている指定管理者

2025 年 3 月 31 日時点で 541 団体が登録している。

【行政枠ボランティアの所在地（都道府県）と種別】



98%が地方公共団体であり、残り 2%は、公園や漁港、シルバーセンター等の指定管理者である。都道府県別にみると、埼玉県、大阪府、沖縄県、北海道、茨城県で 30 以上の団体が登録しており、地域別では関東、近畿、九州が多いが、特に関東は全体で 157 団体と突出している。



2. アンケート対象団体

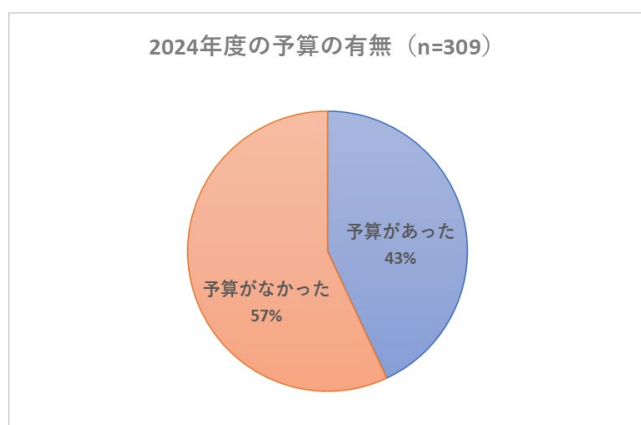
2025 年 3 月 31 日時点で「さくらねこ無料不妊手術事業」の行政枠ボランティアとして登録している 541 団体を対象に 2024 年度のさくらねこ TNR についてアンケートを実施した。2024 年度は 541 団体中 355 団体がさくらねこ無料不妊手術チケットを申請している。

- アンケート対象となる行政枠マイページ登録者数(2025 年 3 月 31 日) 541 団体
- 2024 年度さくらねこ無料不妊手術チケット申請行政数 355 団体
- アンケート有効回答数 309 件(マイページ登録行政数 541 団体中)

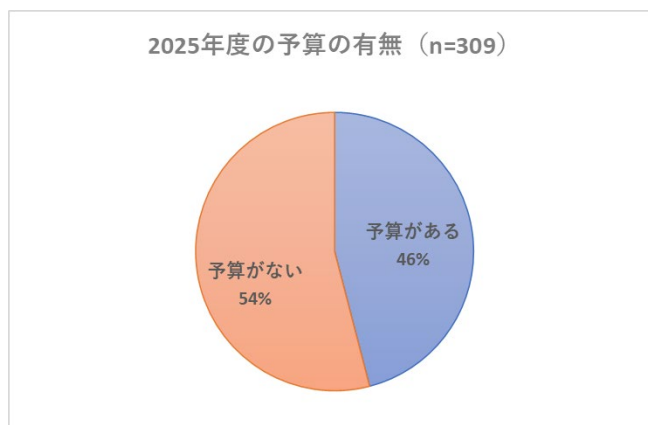
3. アンケート結果

3-1. 飼い主のいない猫対策に関する予算の有無

<2024 年度>

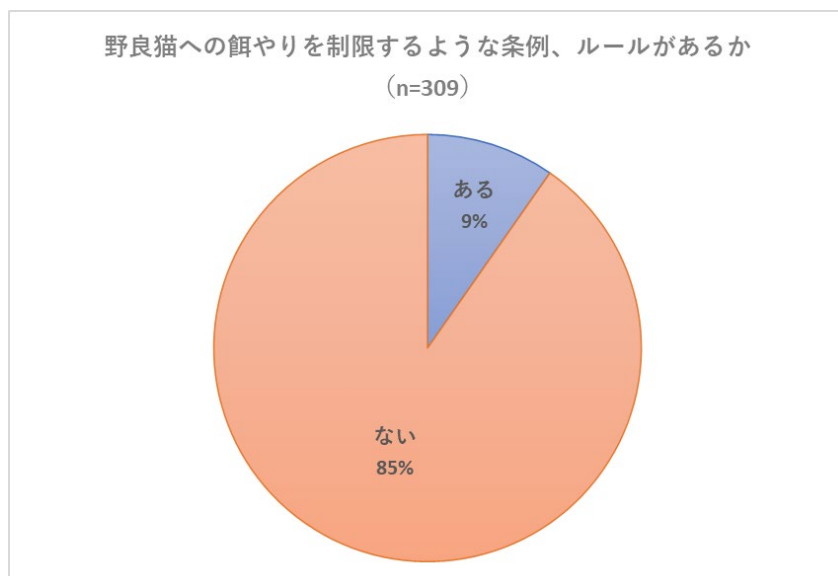


<2025 年度>



2024 年度には予算がなかったが、2025 年度に予算を獲得した団体は 12 団体あった。予算の使いみちとしては、主に不妊手術費用の助成であるが、捕獲器の購入費用、猫の医療費（ワクチン、治療費等）、消耗品の購入（餌やペットシーツ等）、ボランティア団体への助成、啓発活動費（ポスターやチラシ作成等）等に使用されている。

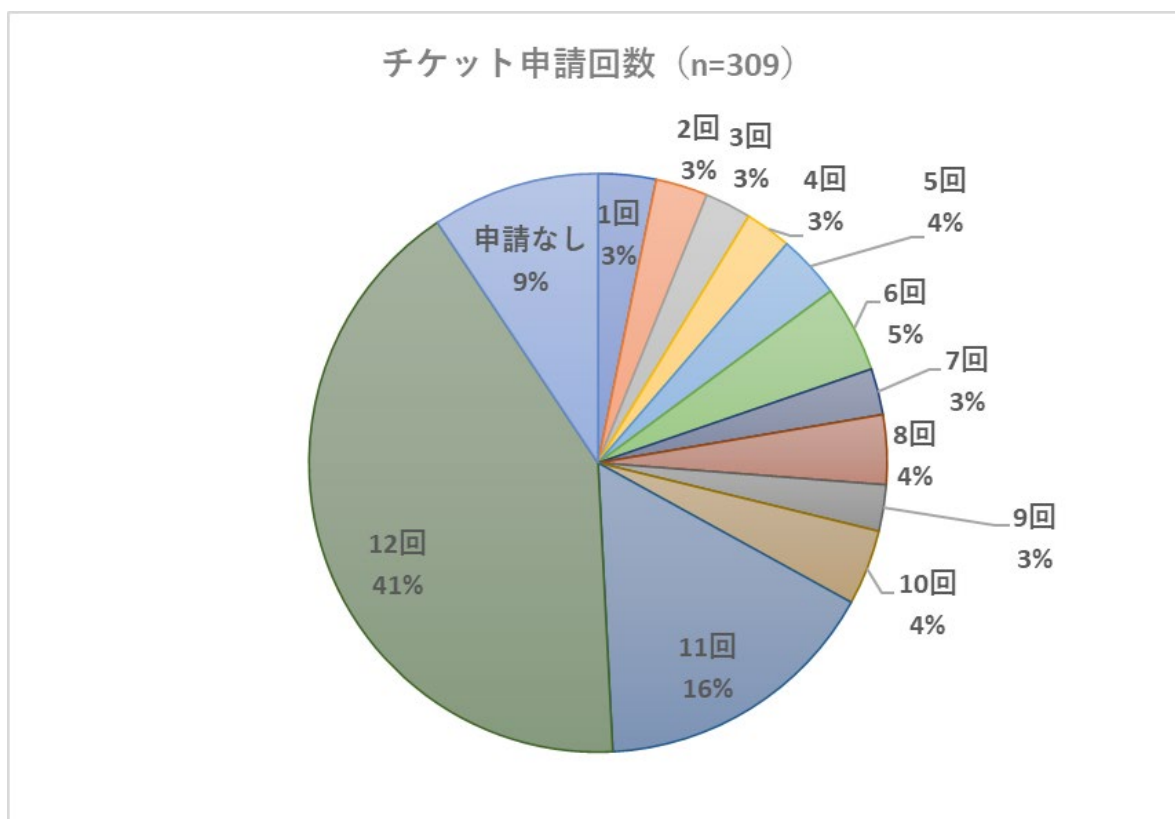
3-2. 野良猫への餌やりを制限するような条例、ルールがあるか



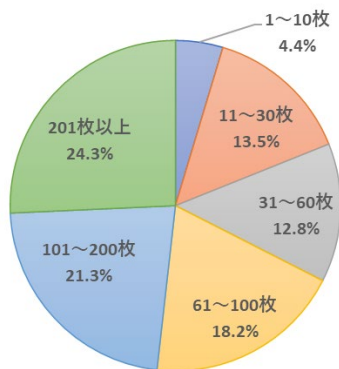
9%の団体が餌やりを制限するような条例やルールを設けていた。その多くが置き餌はしない等、マナーを守った餌やりに関する内容であったが、「みだりな餌やり」「無責任な餌やり」といった曖昧な表現や、餌を与えている者に不妊手術を義務づけるような表現も見受けられた。曖昧な表現は住民同士のトラブルを生む。また、不妊手術を義務付けるような表現は、飼い主のいない猫に関する問題の責任を飼い主ではない一個人に押し付けるものである。

3-3. 無料不妊手術チケットの配分、使用状況について

■チケットの申請回数、配分枚数、使用率



2024年度に配分されたチケット枚数 (n=280)



2024 年度に配布されたチケットの使用率(n=280)	票数	%
100%	20	7%
80～99%	75	27%
60～79%	73	26%
40～59%	50	18%
20～39%	37	13%
1～19%	22	8%
使わなかった	3	1%

41%の団体が毎月チケット申請を行っており、多くの団体でチケットが飼い主のいない猫対策の中心となっていることが推測される。

2024 年度にチケット申請を行ったと回答した 280 団体に配分枚数と使用率を聞いたところ、半数近くが 100 枚以上のチケットを配分されていた。280 団体のうち 168 団体でチケット使用率が 60%を超えているが、使用率 20%を下回る団体も 62 団体ある。猫が捕獲できない、病院の予約が取れない等の正当な理由ではなく、TNR 計画や住民等からのチケット希望がないのに「とりあえず申請する」というケースも見受けられる。

■チケットの再配分先と使用方法について

(注) 行政枠チケットは、団体自ら使用する以外に、団体が認めたボランティア団体、自治会、個人に再配分することが可能となっている。

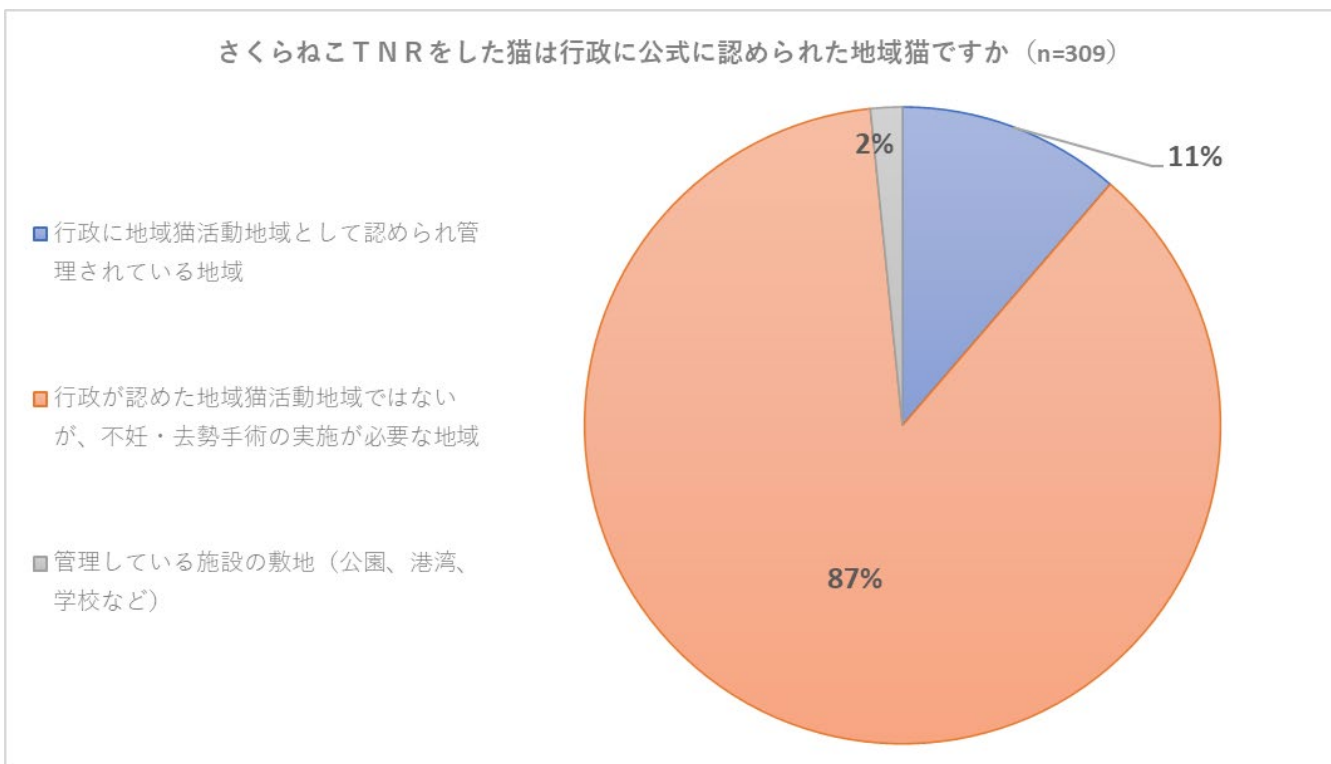
チケットの再配分先（複数回答）	票数	%
協働するボランティア団体に再配分した	171	55%
協働する個人ボランティアに再配分した	120	39%
ボランティア活動をしていない一般市民に再配分した	53	17%
行政が自ら猫を捕獲して使用した	29	9%

チケットの使用方法（複数回答）	票数	%
実際の TNR 作業はボランティア等がすべて行った	248	80%
実際の TNR 作業は団体自身がすべて行った	46	15%
団体とボランティア等が協働して TNR 作業を行った	41	13%

チケットの再配分先としては、やはりボランティア(団体・個人)が多い。また、実際の TNR 作業についても同様である。割合は少ないものの、団体自ら TNR を行う・団体とボランティアで TNR 作業を分担するなど、より主体的に取り組む団体もあった。飼い主のいない猫の問題を地域の問題として解決に取り組む団体の姿は、市民の意識を変える大きなきっかけになるに違いない。

3-4. さくらねこ TNR の実施状況

■ さくらねこ TNR をした地域について



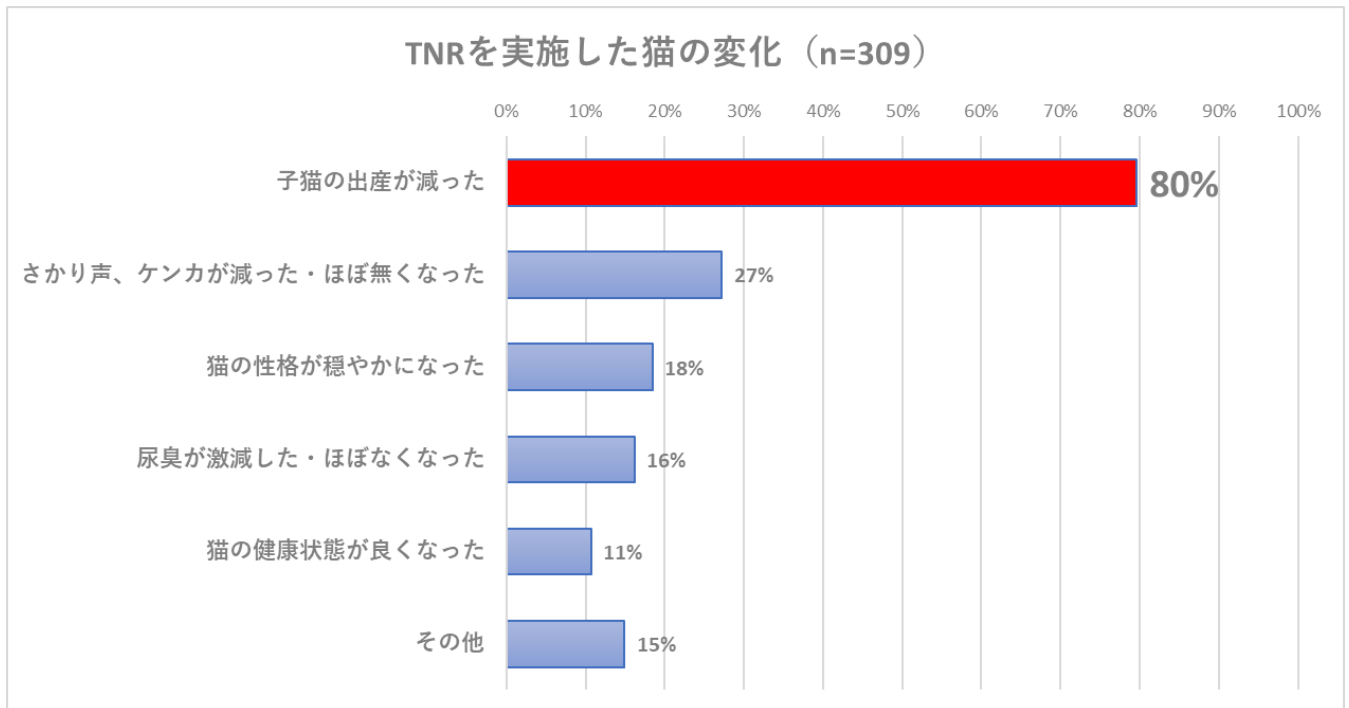
■ さくらねこ TNR をした場所について

さくらねこ TNR を行った場所(複数回答)	票数	%
住宅地	283	92%
公園	65	21%
港湾	16	5%
公共施設	15	5%
学校	2	1%
その他	57	18%

チケットの申請主体が自治体・指定管理者であるにも関わらず「行政に公式に認められた地域猫活動地域」は全体の 11%であった。行政が進める地域猫活動は「地域住民・ボランティア・行政」の三者合意が原則で、さまざまな制約があり実現のハードルが高い。「行政が認めた地域猫活動地域ではないが、不妊・去勢手術の実施が必要な地域」でのチケット使用が 87%にも達していることから、飼い主のいない猫に関する行政の制度が現実に追いついていないことが推察される。

さくらねこ TNR を行った場所は住宅地が最多であるが、公園や学校などいわゆる“地域”が存在しない場所も含まれている。三者合意がなくとも、合意すべき“地域住民”が存在しなくとも、最優先で行うべきは不妊手術をして繁殖を止めること。その最優先ができないのが、現在の行政の制度である。

■TNR を実施した猫の変化（複数回答）

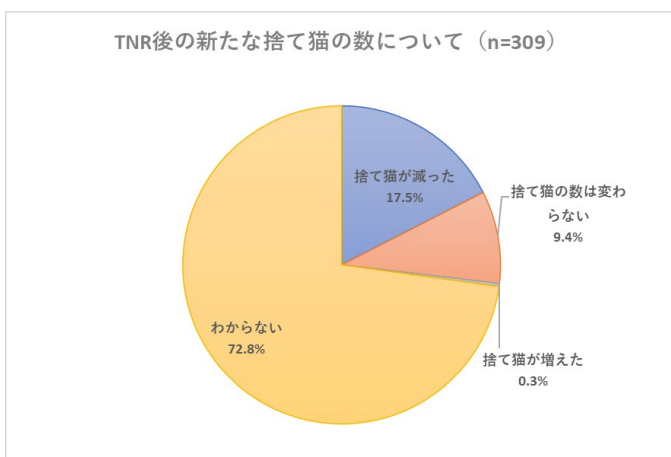


TNR 後に感じた猫の変化として最も多く挙げられたのは「子猫の出産が減った」であり、TNR の最大の目的である繁殖抑制の効果を 8 割近くの団体が実感していることが分かる。苦情の原因になりやすい鳴き声については半数近くが減ったと回答しているほか、健康状態や性格面でも良い変化がみられる。臭いについては 16%にとどまったが、TNR が進んでいくことでさらなる改善が期待できる。

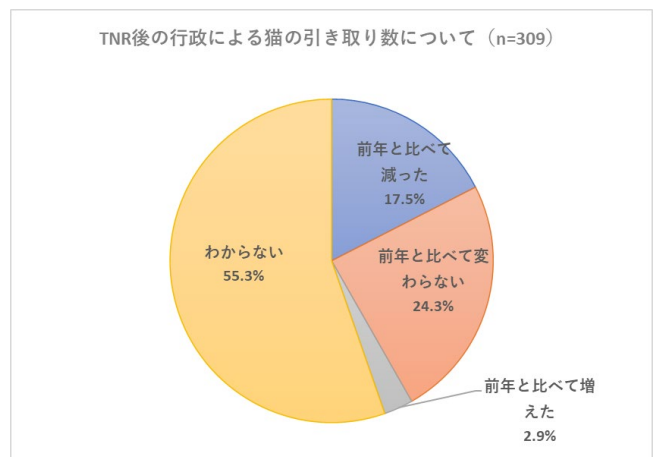
「その他」の回答では、「交通事故死が減った」「ゴミ捨て場を荒らすことがなくなった」という報告が多く見られた。

■TNR 後の捨て猫の数、猫の引き取り数について

<捨て猫の数>

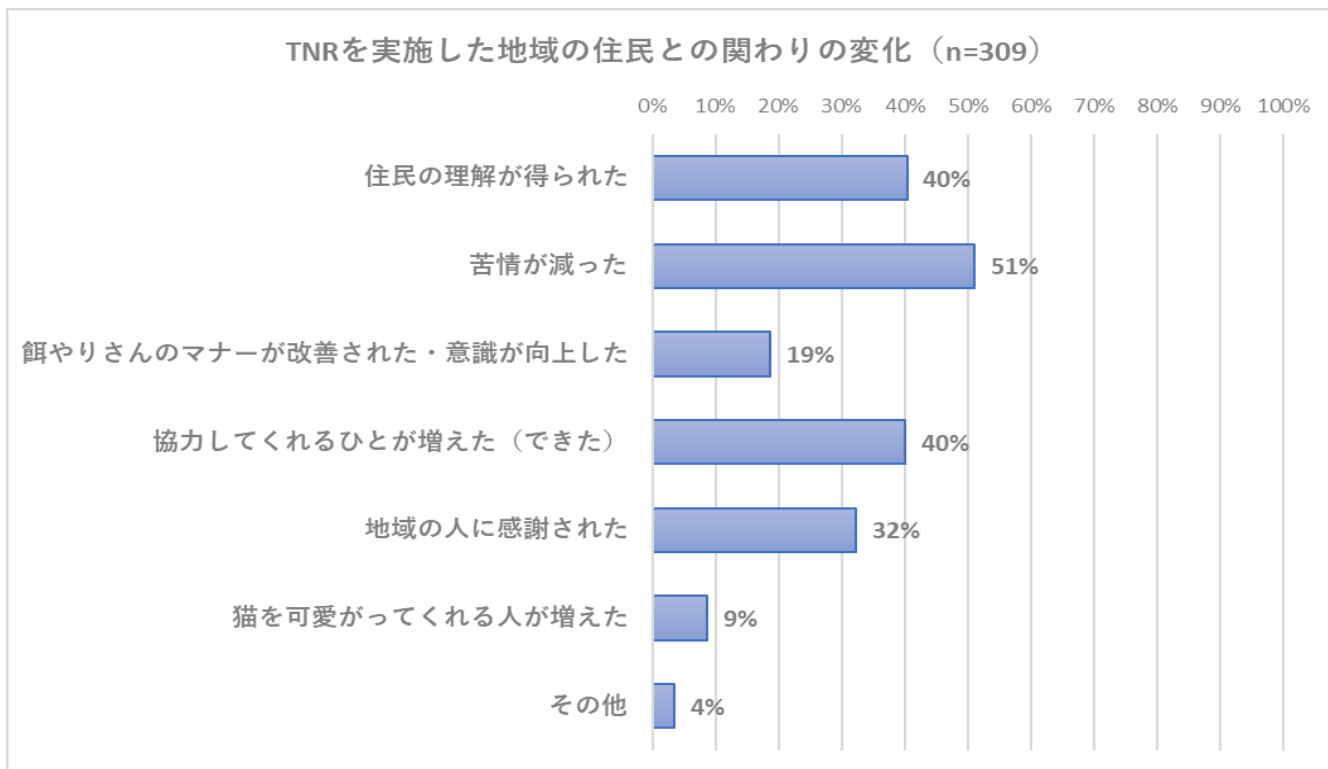


<猫の引き取り数>



いずれも「わからない」の回答が多数を占める。野良猫が増える背景には、身勝手な理由で猫を遺棄する、不妊手術をせずに飼い猫を外に出した結果妊娠し、生まれた子猫を保健所に持ち込むなど、飼い猫の不適切飼養の問題がある。また、引き取り数の推移は、TNR の効果を検証するうえで重要な指標であり、対策や啓発などの施策を決めるためにも意識してほしい情報である。

3-4. 地域住民との関わりの変化について（複数回答）



アンケートに回答した 309 団体のうち、51%が TNR を実施したことによって「苦情が減った」と回答した。多くの団体が、飼い主のいない猫に関する苦情の対応に苦慮していると聞く。TNR は住民に具体的に提案できる対策であり、また、団体が真摯に対応している姿勢が伝わると地域の空気も変わっていく。地域の理解が進むことは、問題解決に向けた大きな一歩となる。

住民や猫ボランティアとの関係性の変化について	票数	%
良くなった	167	54%
変わらない	140	45%
悪くなった	2	1%

住民や猫ボランティアとの関係性の変化について「悪くなった」との回答が 2 件あり、1 件は猫ボランティア、もう 1 件は地域住民との間において問題が発生したものであった。「変わらない」では、以前から良好な関係であり変わらないという回答が最多だが、そのほかには、「住民からの苦情件数に変化が見られない」「良くも悪くも関係性に変化はない」「TNR が進んでも猫が嫌いな住民の理解は得られていない」といった回答が見られた。

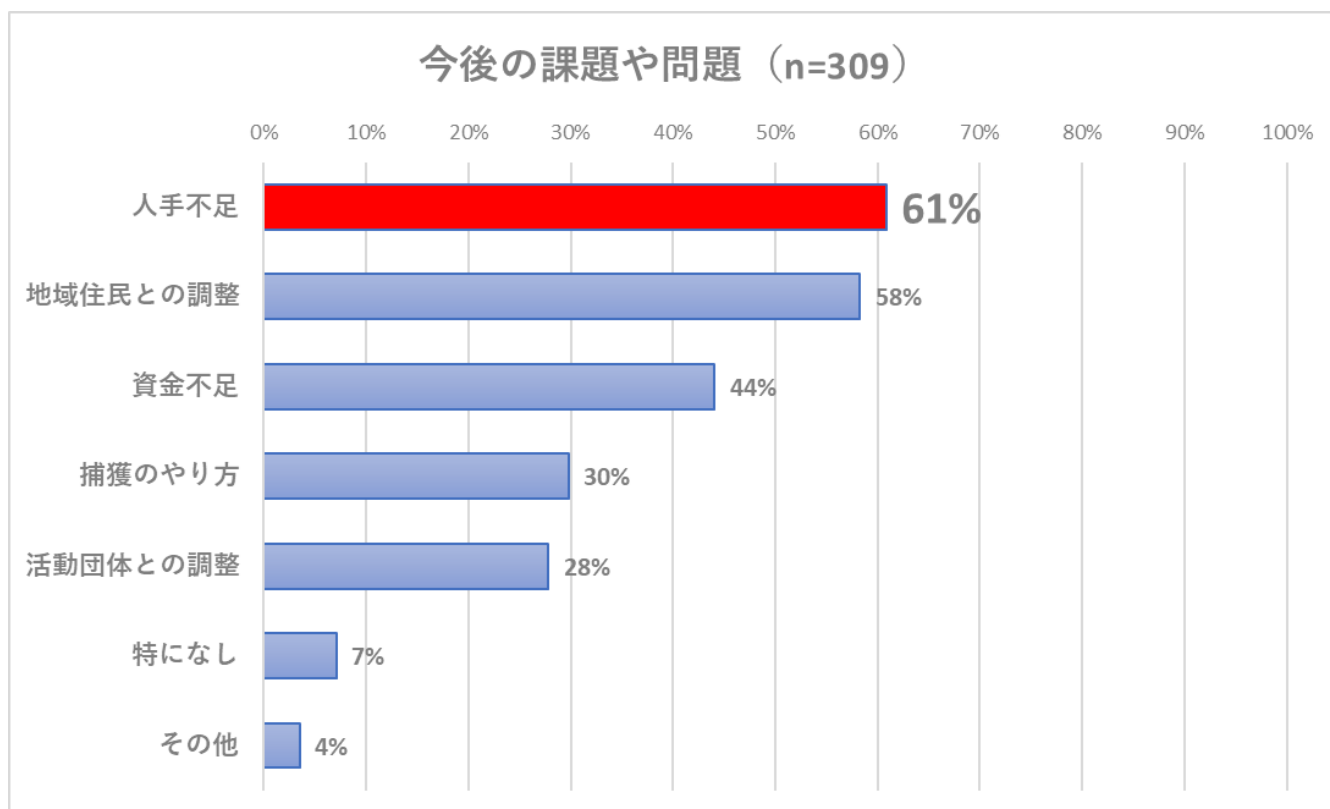
その反面、半数を超える 54%の団体が関係性は「良くなった」と回答している。「TNR に対する地域住民の理解が進んでいる」「住民から感謝の言葉をいただいた」といったもののほか、「これまでは糞尿被害を訴えていた住民とボランティアの双方から苦情が寄せられていたが、双方の希望を解決する手段が TNR だということが浸透するにつれ、どのように TNR を進めていくかが話し合える協力関係になってきている」という報告もあった。苦情や相談に具体的に対応できるようになったことで、住民や猫ボランティアとの関係性がより密に、より良好になっている様子がうかがえる。

3-6. 飼い猫の捕獲について

2024 年度の本事業で飼い猫を捕獲した事があった	票数	%
はい	6	2%
いいえ	303	98%

アンケートに回答した 309 団体のうち、6 団体(2%)が飼い猫を捕獲したことがあったと回答したが、誤って手術を行った事例はなかった。

3-7. 今後の課題について（複数回答）



最も多かったのが「人出不足」であった。飼い主のいない猫の対応に割く職員が確保しづらい、人事異動による知識やノウハウの継承が難しいといった行政特有の問題もある。TNR は長期に渡る取り組みと効果検証が重要なため、今後の対策として、団体内で専門人材を育成していくことも必要ではないかと考える。「その他」の回答では、近隣にチケットが使用できる動物病院がない、ボランティアの高齢化、地域の当事者意識がなかなか高まらない等の回答があった。

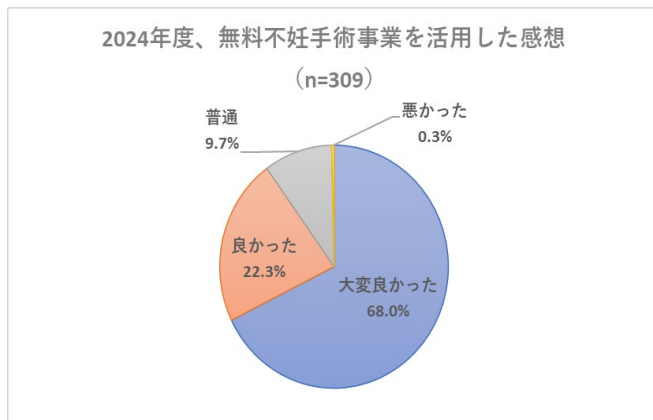
※クラウドファンディングについて

自治体がクラウドファンディングを行う事例が増えており、今回のアンケートで、「飼い主のいない猫対策の資金調達のため、クラウドファンディングを行ったことがあるか」をたずねたところ、回答した 309 団体のうち 8%にあたる 24 団体が「ある」と回答している。

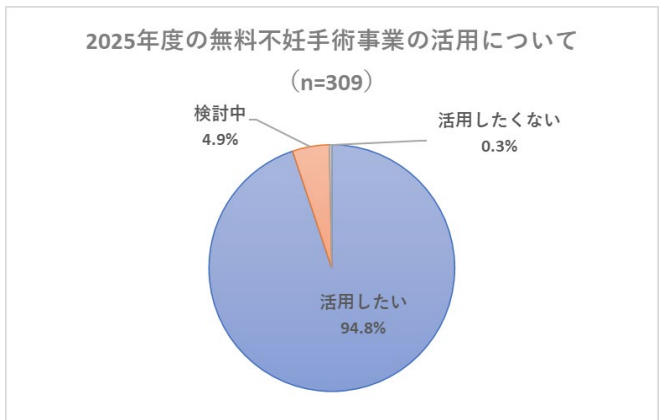
割合としてはまだまだ少ないが、有用な資金調達手段として実施する団体が今後増えてくることが考えられる。

3-6. 「さくらねこ無料不妊手術事業」の活用について

<2024 年度に事業を活用した感想>



<2025 年度の事業活用について>



2024 年度に本事業を活用した感想を聞いた。「大変良かった」が 68%、「良かった」が 22.3%で、合わせて 90%を超えている。「普通」と回答した団体は 30 団体あり、チケット利用がなく評価できないという理由のほか、団体側の事務処理が増えて負担が大きいという理由もあった。1 団体が「悪かった」と回答しているが、「ボランティアが猫を捕獲できず配分されたチケットが無駄になってしまった」というものであった。

2025 年度の事業の活用については、「活用したい」が 94.8%、「検討中」が 4.9%であった。「活用したくない」と回答したのは 1 団体で、上記にて「悪かった」との回答を寄せた団体である。理由は「貴重なチケットを有効活用できず、団体独自の避妊去勢手術等補助金が拡充されたことで住民の自己負担がほとんどなくなった」ためとのこと。団体が自ら取り組み、自走するのは素晴らしいことである。

4. ピックアップコメント

- 当市では、かつて野良猫が増えて収集がつかなくなり、色んな生活被害が出ている地域がありました。どうぶつ基金のチケットを活用し、行政と地域猫団体が連携して TNR を推進していったおかげで、現在飼い主のいない猫は激減しています。引き続き、尽力してまいりたいと思います。取り組むきっかけを与えてくださり、ありがとうございました。
- どうぶつ基金へのご寄付として、心のこもったご厚志を賜り、誠にありがとうございます。近頃では、市民の方から本活動でへの問い合わせも増え、「何か協力できないか」「参加したい」などのお声をいただける機会が増えております。本市では今後とも地域猫とともに暮らしていける市を目指しております。
- 昨年度は 464 枚のチケットが配布され、その中で 389 頭の猫に TNR を行うことができました。皆様のご協力により飼い主のいない猫が不妊手術を受けることができ、繁殖の防止、近隣住民からの苦情の減少につながっているところです。最近では、さくらねこに関する問い合わせが数件あり、TNR 事業の知名度も上がっているように感じます。

- 皆様からのご支援は、地域における動物愛護の推進や、殺処分のない社会づくりに向けた取り組みを支える大変貴重なものです。今後とも、動物と人とが共生できるやさしい地域社会の実現に向け、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。
- 近年増加傾向にあった猫の苦情は、飼い主のいない猫によるものが多数を占めており、いずれも解決までの指導は町単独では難しく、保健所を案内するほかありませんでした。そこで、町内の動物愛護ボランティアよりどうぶつ基金について紹介を受け、本町も参加することを決めました。無料不妊手術事業に参加してからは、飼い主のいない猫に関する苦情も減少傾向にあります。飼い主のいない猫に関する対応が難しい中、皆様の温かいご支援のおかげで、このような事業に参加させていただけていることに大変感謝しております。誠にありがとうございます。
- 無料不妊手術チケットを利用した地域の住民からは、「耳カットのない猫は見かけなくなった」「子猫の目撃もなくなった」との声を聞いています。不妊手術を実施したことによって、殺処分される命、かわいそうな猫が少なくなると思います。ありがとうございました。
- 動物と人が共生する地域社会の実現を図るため、平成31年からどうぶつ基金を活用した取り組みを実施しております。どうぶつ基金を活用することで、行政としても飼い主のいない猫の適正管理を指導しやすくなりました。昨年度も飼い主のいない猫の世話をしている生活困窮者に対しどうぶつ基金を活用し、動物の愛護思想の啓発と地域環境の改善を図ることができました。多くの皆様からのご支援に感謝申し上げますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。
- TNR のチケットを配布していただくことにより、外の過酷な環境で生きなければならない猫の増加に歯止めをかけることができます。ありがとうございます。
- どうぶつ基金への寄付によって、殺処分でなく不妊手術を行うことが可能となり、多くの命が救われる結果へつながっていくことになり、感謝の言葉が尽きることがありません。寄付をして下さった方に今一度「ありがとうございました。」とお伝えいたします。
- 皆さまからのご支援により、「さくらねこ無料不妊手術事業」を通じて、地域の飼い主のいない猫への不妊手術が着実に進み、地域住民の生活環境の改善と、動物福祉の向上に大きく寄与しています。本市においても、この取り組みによって地域の理解が深まり、命を大切にするまちづくりが少しずつ形になってきています。
- 皆様の寄付でいただいた行政枠チケットにより令和6(2024)年度は、627匹の飼い主のいない不妊去勢が必要な猫に対して手術を実施することができました。本市ではまだまだ手術が必要な猫がたくさんいますが、チケットを活用して手術を行い、誰もが安全・快適に過ごせる市にできるよう引き続き努力していきます。

5. 総括

- 2024 年度は 355 の団体に無料不妊手術チケットを発行しました。昨年度から 31 団体の増加です。登録数は 51 増えて、2025 年 3 月末時点で 541 団体となりました。登録増加の背景には、近隣の団体が「さくらねこ無料不妊手術事業」に参加して効果をあげていることや、事業への参加を要望するボランティアが増えていることが影響していると思われます。

登録団体 0 の空白県は、山形県、石川県、福井県、広島県、徳島県、愛媛県、大分県の 7 県となり、昨年度から 2 県減りました。全国で飼い主のいない猫に関する問題がまったく発生していない自治体は恐らくないでしょう。「さくらねこ無料不妊手術事業」が地域の課題解決に寄与できる事業であることを理解してもらえよう、さらなる働きかけが必要であると考えています。

また、空白県のうち、協力病院がないのは山形県、福井県、徳島県、愛媛県の 4 県です。協力病院の有無は、事業への参加検討にあたって重要なポイントであることから、協力病院の増加に向けた施策も必要です。

- アンケートに回答した 309 団体のうち、62%にあたる 191 団体が 1 年間で 10 回以上のチケット申請を行っていました。多くの団体において、配分されたチケットを無駄にすることなく高い使用率を達成していますが、全団体に記録が義務付けられている「地区別手術数推移表」をみると、配分されたチケットを全申請者に対して均等に再配分している団体が多く、チケットの使われ方に問題がある現状は改善が見られません。

TNR の三大原則は「すぐやる、全部やる、続ける」です。現状分析をせず優先順位をつけない TNR は、このうちの「全部やる」が欠けてしまい、猫の繁殖スピードに追い付きません。良くて現状維持、悪くて TNR をやっているのに猫が増えるという結果になります。TNR で確実に効果を出すためには、優先順位をしっかりとつけ、数に限りのあるチケットを有効活用して 1 コロニー(1 地区)ずつ確実に完了させることが大切です。

- 2024 年度に飼い主のいない猫対策の予算があったと回答した団体は 43%、2025 年度に予算を確保していると回答した団体は 46%でした。予算の使いみちとしては、不妊手術費用の助成のほか、ケガの治療やワクチン等の獣医療費、捕獲器やペットシートなどの備品購入、協働しているボランティアの活動費の助成などとなっています。

2024 年度には予算がなく、2025 年度に予算を獲得した団体は 12 団体ありました。登録団体からは「予算を確保したいがなかなか認めてもらえない」というご相談を多くいただくのですが、TNR に予算を充てる価値があると認めてもらうには、実績に基づいた信頼性の高い資料を準備してその必要性や効果を理解してもらうしかありません。「さくらねこ無料不妊手術事業」で実績を積み重ねた先に予算を獲得し、いずれは自治体が自走して飼い主のいない猫の問題解決に取り組んでいく。そうなれば、より地域の実状に合った対策が可能となります。

- 8割近くの団体がTNR後に「子猫の出産が減った」ことを実感しています。このようにTNRの効果が見え始めると、地域住民の受け止め方も変わってきます。飼い主のいない猫に関する苦情が減り(51%の団体が回答)、住民から猫に関する情報提供や協力の申し出があったとの報告も数多くありました。

TNRは、猫が好きな人や猫の命を守りたい人だけではなく、猫が嫌いな人や糞尿被害などに困っている人にとってもメリットのある活動です。その点を正しく伝えていくことで、双方がTNRの進め方について話し合えるまでの関係性を築くことができたと回答した団体もありました。多くの団体が、地域の理解を得るためにTNRの説明会を開催する、地域内の学校や企業にチラシやポスターを配布する等、地道な啓発活動を行っています。

- 「さくらねこ無料不妊手術事業」を活用して「大変良かった」との評価が68%、「良かった」との評価が22.3%で合わせて90%を超えました。「普通」と評価した30団体になかには、その理由として「団体側の負担が大きい」ことをあげた団体があります。確かに行政枠チケットの使用にあたっては、チケット申請から再配分、使用状況の確認や使用報告など多くの事務処理が発生します。職員の方の負担が増えることは間違いありません。しかしながら、真摯に取り組めば、TNRは必ず効果が出ます。負担は少なくないと思いますが、殺処分ではない方法で人と猫が共生する優しい町づくりに邁進していただくことを願います。
- 「来年度も行政枠無料不妊手術事業を活用したいか」の質問には、実に97%もの団体が「活用したい」と回答しました。いちばんの理由は、行政が対応できない地域(助成することができない地域)でもTNRを実施できることです。また、住民やボランティアからの評価が高いことにくわえて、行政自身も住民からの苦情や死体の引き取り依頼が減少しているという実感が得られていることも、事業への参加を継続する大きな理由となっています。殺処分を減らしたい、不幸な猫を減らしたい、人と動物が共生できる社会を作りたい、という気持ちは皆同じです。この事業を通して、どうぶつ基金、行政、ボランティア、地域住民の繋がりが広がっていくことで必ず達成できるはずです。
- 「野良猫への餌やりを制限するような条例、ルールがあるか」を聞いたところ、9%にあたる30団体が「ある」と回答しました。その多くは、置き餌はしない等、マナーを守った餌やりに関する内容でしたが、なかには餌を与えている方(餌やりさん)に不妊手術を義務づけるような表現も見受けられました。「餌を与えるなら不妊手術をしろ」という考え方は、餌やりさんと協力体制にあるはずのボランティアの間で急速に広がりつつあります。TNRは餌やりさんの協力なしに実行できません。「餌をあげるから増えるのではなく、不妊手術をしないから増える」という基本的な考え方は、自治体等の啓発も功を奏し、一般の方にも浸透しつつあります。「それぞれができることをやる」「責任のない人に責任を押し付けない」、そのためのツールが無料不妊手術チケットであると考えています。